

多変量 ARCH モデルを用いた共通通貨 EURO 導入効果の分析

竹内紘子[†]

要旨

本稿では共通通貨 EURO 導入によって、EURO 導入国間において実体経済のファンダメンタルズが収斂したか否かについて分析する。

今日まで多くの研究者によって最適な単一通貨圏を定義する、いわゆる最適通貨圏の議論がなされてきた。学問的に最適通貨圏を初めて提唱したのは、Mundell(1961)である。この論文によって本格的に最適通貨圏の議論がなされるようになり、Ingram(1962)や McKinnon(1963)などによって理論的側面から、Bayoumi and Eichengreen(1992)などによって実証的側面から、最適通貨圏の分析が行われてきた。これらの先行研究は全て最適通貨圏が成立する条件を分析することによって、世界における最適な単一通貨圏の導出を試みている。これに対して、通貨統合によって最適通貨圏が内生的に求められるとする分析も行われている。Frankel and Rose(2002)は、Gravity model を用い、共通通貨は二国間貿易を促進し、貿易全体が増加することによって所得も増加させると結論付けている。しかしながら、データ数の制約上、最適通貨圏が通貨統合によって内生的に求められるとする時系列分析の研究は未だ少ないといえる。本稿は株価の日次データを用いることでこの問題を解決し、共通通貨 EURO 導入によって、EURO 導入国間において実体経済のファンダメンタルズの相関が高まったか否かについて、多変量 ARCH モデルを用いて実証分析を行う。推定結果は、共通通貨 EURO 導入によって、共通通貨 EURO 導入国間の実体経済のファンダメンタルズは概ね収斂し、このことは最適通貨圏を進展させたということを示唆している。

[†]横浜国立大学大学院国際社会科学科博士課程後期。takeuchi@ynu.ac.jp